

Monthly
Company
Magazine

ONDO

月刊 **おんど**

November 11月
No.542 2022

ウチヤ・サモスタート 株式会社
UCHIYA THERMOSTAT CO.,LTD.

月刊おんど編集部（総務部）

〒341-0037

埼玉県三郷市高州2-176-1

TEL: 048-955-4181

FAX: 048-956-1310

E-mail: info@uchiya.co.jp

付加価値改善が処方箋

令和4年10月23日

社長 清水 澄人

OECD加盟国で1人当たりのGTPが韓国に抜かれたと言って評論家や一部の政治家が騒いでいます。IMF(国際通貨基金)やOECDデータが公表している1人当たりGDP(2017年の物価水準で見た購買力平価<PPP>)で、日本は2018年に韓国に追い抜かれた後、その差は拡大しています。又、下落を続ける円安は一時対米ドル¥150になり、日銀が為替介入して¥145レベルを乱高下しているのですが、外貨準備預金(ドル)を取り崩して円買いをして支えています。これは要するに日本経済が非常に厳しい局面に立たされていると言う事です。今や日本国の凋落が進行していると判断すべき状況と思います。それでも何とか世界第3位(米国、中国、日本)の経済大国は辛うじて維持していますが、一時は世界第1位の米国を抜く寸前迄肉薄した過去(1986年~1991年のバブル期)は遙か昔のことになってしまいました。日本経済が真の経済大国として立ち直るには、企業が今一度信頼性(データ改竄等の品質トラブルや粉飾決算等の経営トラブル)を取り戻し、付加価値の高い製品を世界に発信して行くことだと思っています。



Can★Do



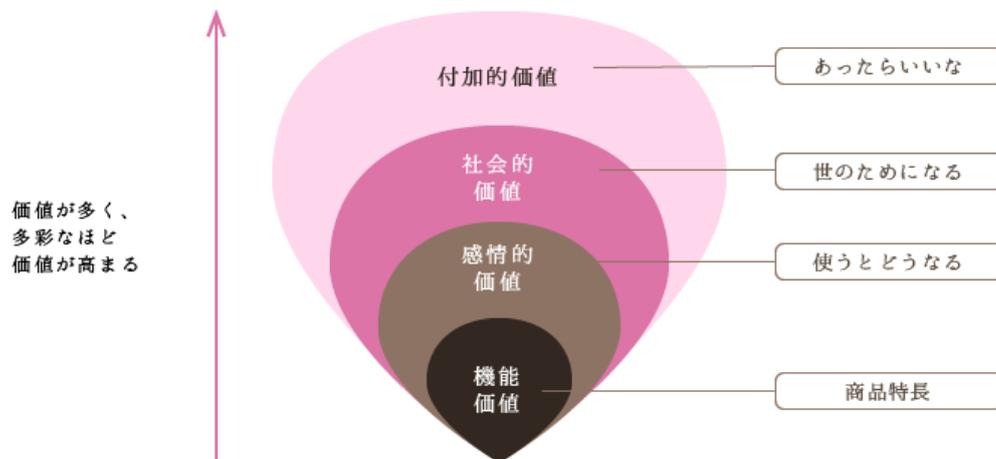
絶対に買ってよかった おすすめ100均アイテム



今や@100円ショップなどと言う、付加価値の付かない商品開発に現を抜かし、1億総貧乏を演出することは止めて、日本人が得意とする生産イノベーションを起こし、@1,000円でも、いや、@10,000円でも世界中の人達が喜んで購入する商品を提供することにあります。その結果、企業は豊かになり、その従業員や家族を幸せにして、税金を持って国を豊かにすることが企業の果たすべき本来の役割です。赤字を出して納税(国税)を怠り、従業員の収入は増えないのではゾンビ企業と言われても仕方ありません。日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2021」によると、日本の労働生産性は49.5ドル(5,086円)で、OECD加盟38カ国の中で23位にとどまっており、主要7カ国(G7)で最下位の状況が続いています。即ち、生産する製品の付加価値を上げることが必須です。そして販売価格を引き上げることと自動化率を高めて生産コストを下げることです。

売上を増やせば経費もそれに従って増えていくものと考えます。しかし、それは誤った常識です。売上を最大限にし、同時に経費を最小限に抑える創意工夫を、徹底的に続けていく姿勢こそが高収益を生みます。

本来なら日本企業が率先して目指すべき方向です。ウチヤ社ではこのことを深く認識した経営戦略を取っています。



マクロレベルでみると、①イノベーションがあまり起きなくなった(起こせなくなった)こと、②人材や設備に対する投資が減っていること、③これまでのデフレで低価格化競争が進み、諸外国と同じようなモノやサービスを提供しても、受け取れる粗利(≒付加価値)が少なくなっていること、④企業の新規開業や統廃合が少ないこと、⑤労働人口の多いサービス産業の生産性が諸外国より低いこと、などがよく指摘されています。

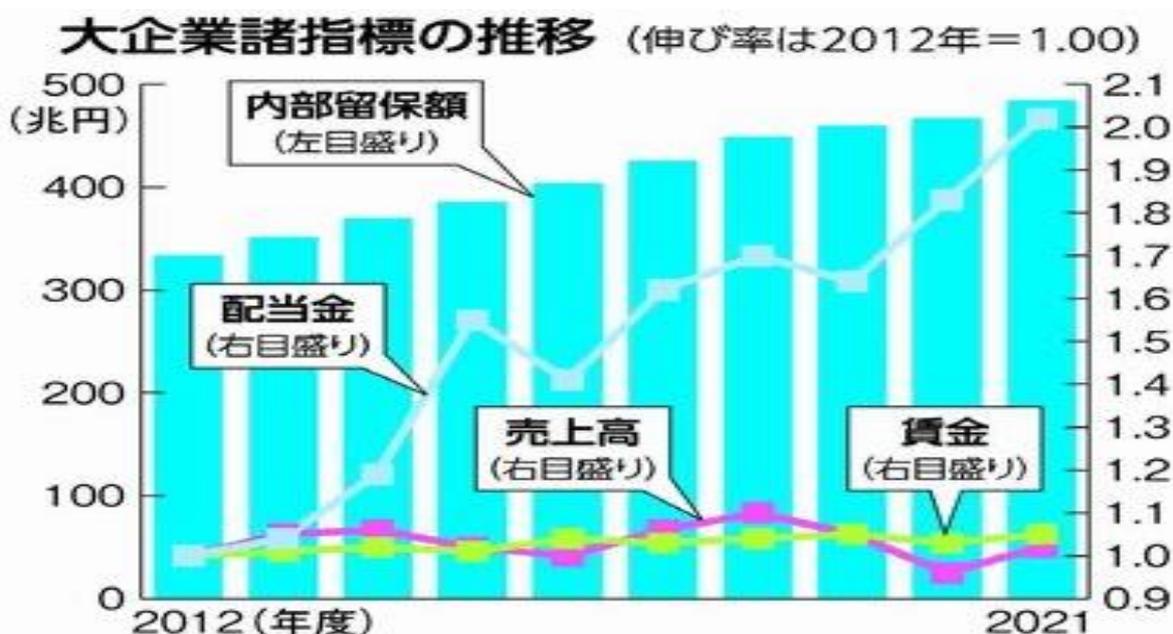
バブル崩壊中の1990年代前半、日本では「価格破壊」という言葉が流行りました。まさに「デフレスパイラルの始まり」の象徴と言えます。

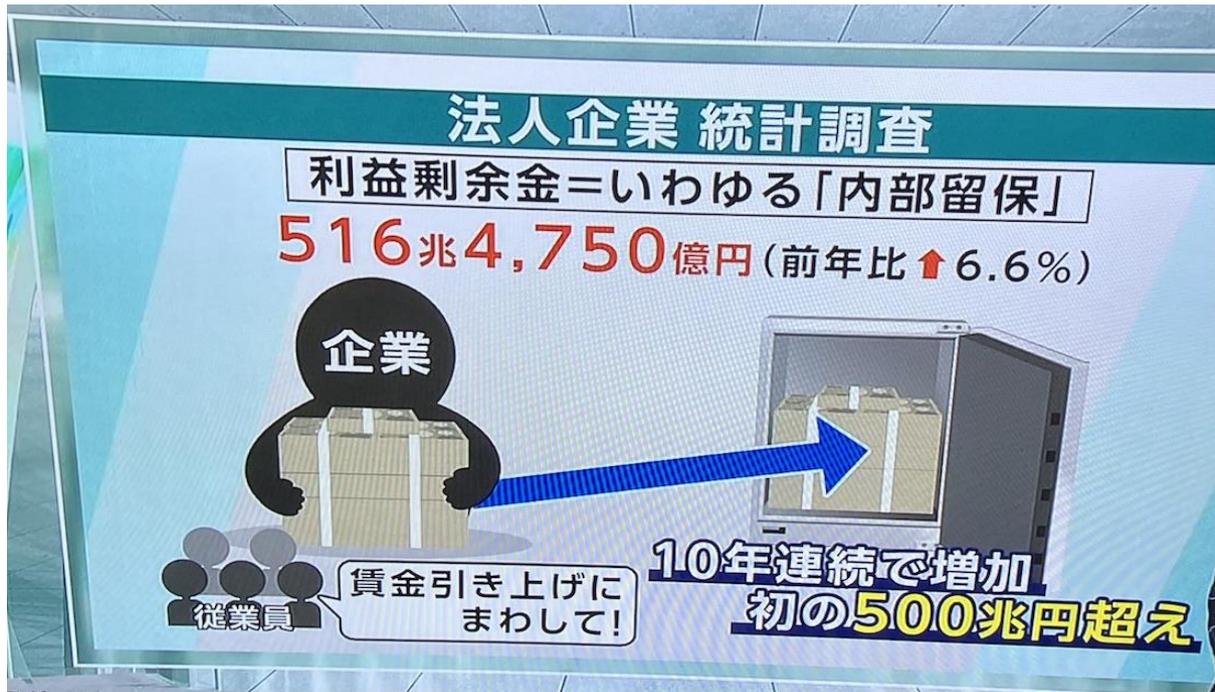
バブル崩壊後、不良債権処理に追われたことで、お金の使い道として借金返済が優先され、

企業や店舗の売り上げが減りました。企業や店舗は少しでも売り上げを増やそうと、価格を下げる → 儲けが減る → 働く人の給料が上がらない → さらに人々はお金を使わなくなる → モノやサービスがさらに売れなくなる → 値下げをする、まさに「いいことなし」のスパイラルに陥ってしまいました。今でもこの価格破壊を企業の経営戦略としている困った企業が多々存在しています。@100円ショップはこの典型ですね！



内部留保は2018年度、法人企業全体（280万社）で463兆円にまで膨らんでおり、資本金10億円以上の大企業約5,000社だけで234兆円。法人企業全体の中のわずか0.2%の大企業が、内部留保の半分を保有しているという実態が明らかになりました。内部留保とは、毎期の利益から株主への配当を支払った残りが企業内に蓄えられたものです。実際には売り上げが伸びないのに大きな利益が生まれたのは、労働者の賃金や福利厚生費が削減され、法人税が減税されたことが理由であり、ピークに労働者1人当たりの賃金や福利厚生費は大きく低く抑えられ、法人税は消費税増税と抱き合わせで減額されて来ています。その結果が内部留保を高めています。





欧米先進諸国は20世紀の工業社会から脱し、21世紀の「デジタル化」に依拠する新しい産業づくりに移行しています。欧米の賃金上昇や設備投資は、これに向けた人的資源の活力を引き出すために行われて来ますが、日本企業では内部留保を高めることが優先されて、デジタルに依る産業構造の変革に資金投入が十分に回っていません。

ウチヤ社はこの状況を踏まえ、賃金の上昇、人的投資、設備投資、新製品開発、及び情報システムの構築投資に、所謂 **人・もの・金・情報** に投資をする改善を行ってデジタル改革を進めています。

デジタルトランスフォーメーション

Digital + Transformation

デジタル技術・デジタルデータ

変化・変容

「企業がデジタル技術を活用して起こす変革」

以上

日本赤十字社より金色有功章を受章

令和4年10月25日

社長 清水 澄人

10月25日火曜日、日本赤十字社東京都支部は、渋谷区の明治神宮会館において、令和4年度東京都赤十字大会を開催しました。本来なら日本赤十字社名誉副総裁 高円宮妃殿下のご臨席や小池百合子支部長(都知事)が出席するのですが、コロナ感染への対応として欠席となり、通常は約1,000人以上の方々の会員の来場なのですが、これもコロナ感染対策で250人程度に制限された大会となりました。この大会は東京都内で多額のご寄附を頂いた赤十字社員(会員)やボランティア活動などで功績のあった方々に対して日本赤十字社が表彰を行うものです。ウチャ社も今年2月に寄附を行いましたので、ウチャ・サーモスタット株式会社を代表して授与式に参加して来ました。日本赤十字社東京支部長(代理)より記念の楯が、式典に出席しました団体、会社や個人の中から、予め受賞者代表が選定されていて、数団体、数社の会社及び数人の個人に記念品(盾)の形式的な授与式が行われました。実際の記念品の盾は既に日本赤十字社 東京支部 殿が事前訪問されて、今回の受賞者は既に受け取っています。ウチャ社も8月に日本赤十字社の来社を受け、表彰盾を既に授与されております。

本来なら、寄附とは無名にて、清く、正しく、美しくするものなのですが、其処は俗世の煩悩の抜けない身ですから、この様な晴れがましい式に列席して、少し気持ちの良い気分を体験させて頂きました。日本赤十字社に微力ながらウチャ社の全員が頑張った結果、寄附が出来ました。その活動が評価され今回「金色有功章」を受賞しました。私たちが行った貢献活動に対してこのような賞を頂けるというのは大変名誉なことです。ウチャ社で働く全員が心を一つにして、今回の受賞を励みに引き続き社会貢献活動を続けたいと思った次第です。



表彰の種別、

金色有功章：一時又は累計額が 50 万円以上のご協力をされた場合に贈呈されます
(個人：勳章式、法人：楯式)

銀色有功章：一時又は累計額が 20 万円以上 50 万円未満のご協力をされた場合に贈呈されます。

社長感謝状：金色有功章を贈呈させていただいた後、さらに一時または累計額が 50 万円以上のご協力をされた場合に贈呈されます。



※義援金は「国又は地方公共団体に対する寄付金」となるため赤十字表彰の対象にはなりません。



防災訓練の実施について

本年度の防災訓練は11月22日(火) 13:30より実施します。
防災訓練は大きく分けて4種類ありますが、訓練内容を簡単に説明します。



【避難誘導訓練:災害時の避難や安全確保の流れを学ぶ】

避難誘導訓練とは、地震・火事などの災害時を想定し、周囲の安全確認や、建物内からの避難行動をシミュレーションする訓練です。

例えば、火事であれば出火元を避けるように避難経路を選び、地震であれば倒壊の危険のある構造物や、ガラス片で怪我をする恐れがある窓際を避けて避難しなければなりません。

【初期消火訓練:火災発生時の初動対応を学ぶ】

火災発生時の初期消火の手順を学ぶのが、初期消火訓練です。初期消火が可能な時間は短く、火が天井に燃え移った段階で消火器の使用が困難となるため、迅速な初動対応が欠かせません。

実動訓練は、水消火器を使用し、初期消火のリハーサルを行います。

【応急救護訓練:AEDの使い方や心肺蘇生法を学ぶ】

応急救護訓練では、AED(自動体外式除細動器)の使い方や、胸骨圧迫や人工呼吸といった心肺蘇生法の手順を学びます。

正しいやり方を学ぶため、地域の消防署の協力を得て行います。

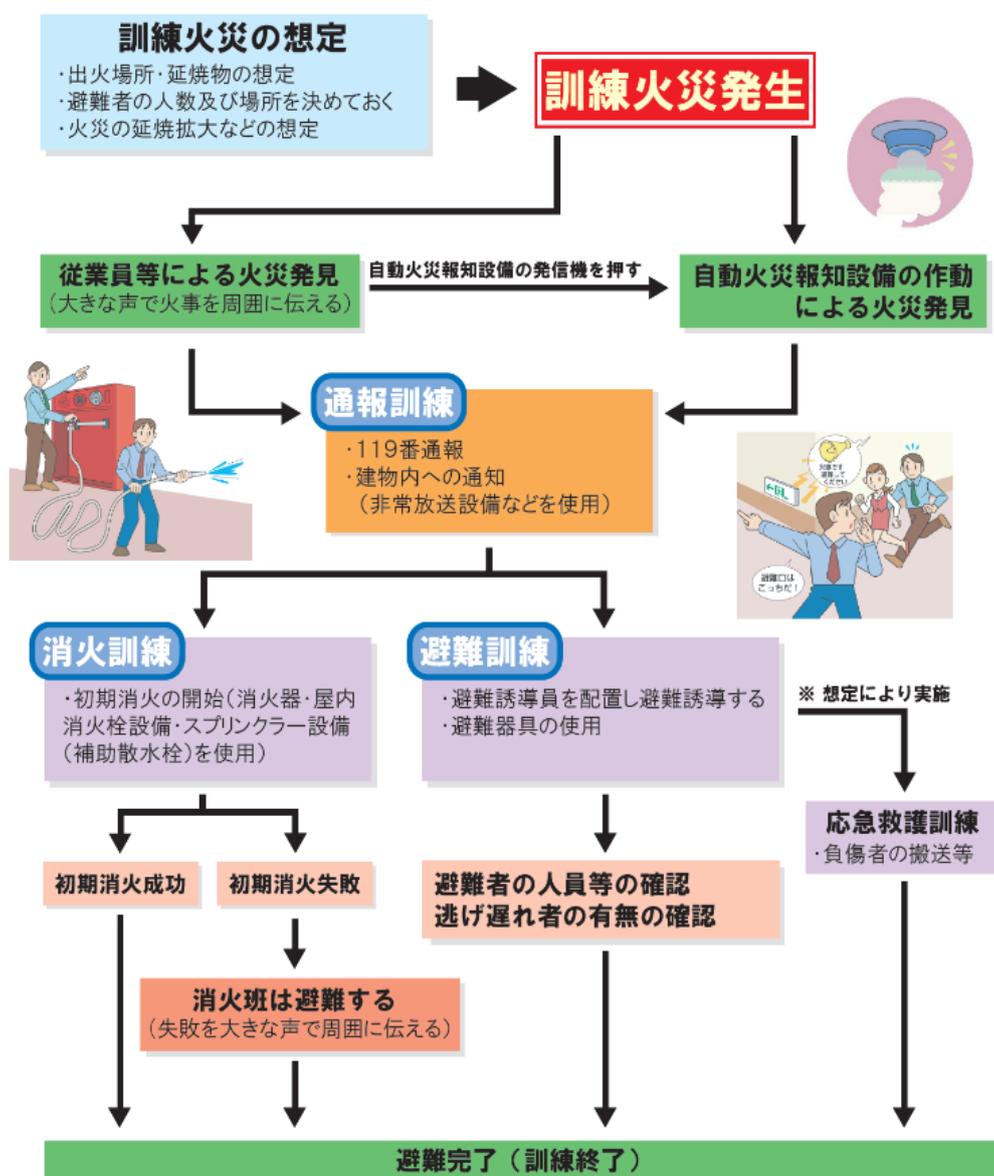
【救助訓練:災害時の自助・共助を学ぶ】

救助訓練では、負傷者の救出や搬送の手順をシミュレーションします。大規模な地震や、地すべり・土砂崩れ、大雨や台風による家屋の倒壊では、瓦礫の下に埋もれた負傷者や、担架による搬送が必要な重傷者が発生します。

当社でも三角巾の使い方、担架での搬送等の訓練を行う事があります。

そのほか、防災頭巾やヘルメットなどの防護グッズをすぐに使用できるように訓練する「防護訓練」や、安否確認メールを使った「安否確認訓練」などがあります。

(参考:総合警備保障株式会社)



※あなたの事業所の建物規模及び用途に応じて訓練内容を考えましょう。

以上